

## 17「事前復興」などの取組強化に向けた防災庁組織の取組・高知県への設置

政策提言先 内閣官房

## 政策提言の要旨

- 1 国において作成する復興に関する対応方針については、被災前であっても高台移転などの事業が実施できるよう、事前復興に重点を置いた方針としていただきたい。  
また、防災庁が「勧告権」を行使するなど各省庁の取り組みをリードし、自治体の事業推進をバックアップしていただきたい。
- 2 地方機関（防災局）について、南海トラフ地震防災対策推進地域内に設置する場合は、備蓄の強化や避難生活環境の抜本改善といった当面の対処だけではなく、事前復興のバックアップも担うため、事前復興を含めた事前防災の先進地である高知県に設置していただきたい。
- 3 設置を検討している「防災大学校（仮称）」についても、事前防災全般や防災関連産業の「先進地」であり、立地的にも防災教育・訓練のフィールドとして最適な高知県に設置していただきたい。

## 【現状と課題】

- ・ 東日本大震災の被災市町村では、復興まちづくり計画の策定に長期間を要し、復興事業の着手が大幅に遅れたことから、被災地の人口減少を招きました。
- ・ 過去の災害や復興対策から得た教訓を最大限生かさなければならず、防災庁には事前の予防対策から復旧・復興までを総合的に取り組むことが求められます。
- ・ 南海トラフ地震など大規模災害発生の高リスク地域については、発生した後の復興対策だけでなく、事前復興まちづくり計画の策定や、その計画に基づいた事前移転を実施することが、被害の軽減などの面で効果的と考えられます。

## 【政策提言の理由】

- ・ 高知県では、県版の被害想定を令和7年度末に公表したところです。13年前の被害想定より最大震度7の面積が倍増したことで、建物被害が約3割増え、また、津波被害も依然厳しい状況です。こうした中で、新たな被害想定を基に、必要となる対策を盛り込み、被害の軽減に向けた取組をさらに進化させています。
- ・ 事前復興全般の企画立案や、津波避難タワー、堤防補強、備蓄倉庫の整備といった取組の先進地としてのノウハウや知見を持つ高知県は、防災庁における事前復興を含む徹底的な事前防災の調査研究機能や実証のほか、防災教育や訓練のフィールドの拠点として最適です。
- ・ 南海トラフ沿いにあり、防災関連産業を推進する本県は、防災庁が取り組む防災技術に関する研究開発としても最適です。
- ・ 自治体による事前復興を含む事前防災の取り組みの推進は、待ったなしの状況です。このことを国としても重く受け止めていただき、事前復興に先進的に取り組んでいる自治体の実情に即した、必要な対策の立案や実効性のある支援の早期着手が必要です。

【高知県担当課】危機管理部 危機管理・防災課